

経営比較分析表（平成30年度決算）

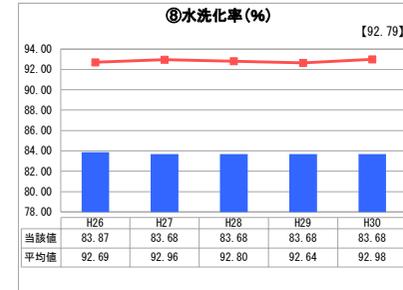
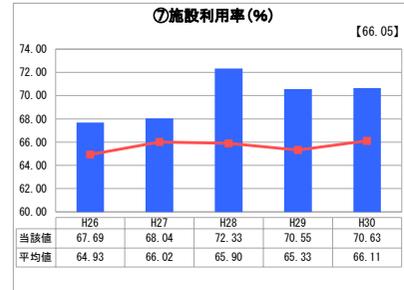
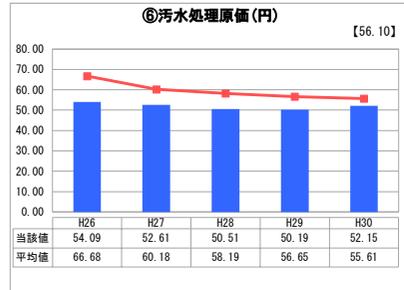
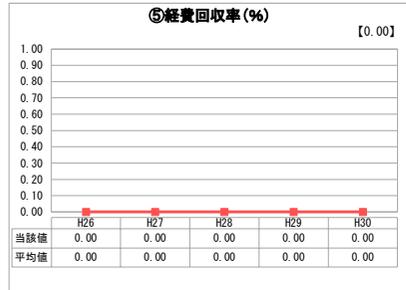
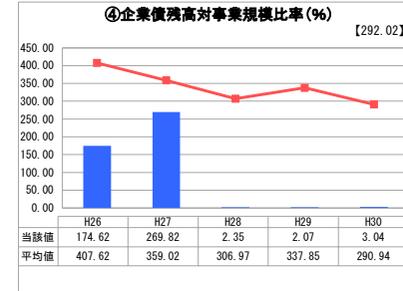
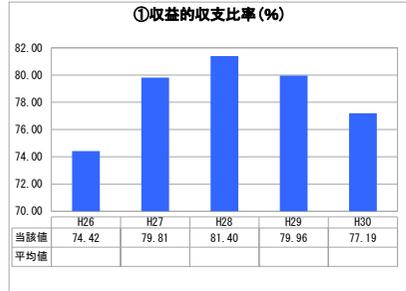
神奈川県

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	流域下水道	E1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	92.48	89.71	0

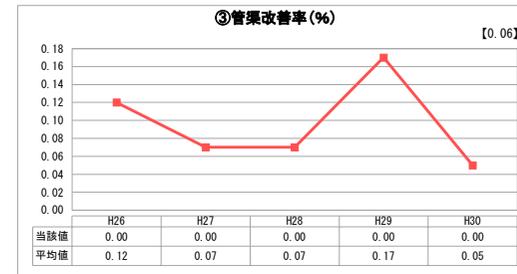
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
9,189,521	2,416.16	3,803.36
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,727,600	360.41	7,568.05

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ・毎年度、地方債償還金が料金収入を原資とする市町負担金以外の収入で賄われているため、収益的収支比率が100%未満で推移している。
- ・経費回収率が毎年度0%である理由は、流域下水道事業会計が料金収入制を採用していないためである。
- ・汚水処理減価については、類似団体平均値より低く、平成30年度は有収水量の減少などの要因により微増した。
- ・企業債残高対事業規模比率については、地方債現在高の減少等により、低い傾向となっている。

2. 老朽化の状況について

- ・管渠の更新の着手はこれからであることから、管渠改善率は毎年度0%で推移している。

全体総括

- 経営の健全性・効率性について
令和2年度以降地方公営企業法の適用を予定しており、精緻な資産管理や財務諸表に基づきよりの確な経営計画、投資計画を策定することで中長期的な視点に立って経営の安定確保に努めていく。

- 老朽化の状況
設備の老朽化の状況を鑑みて管渠の改築等の必要性を精査するとともに、改築等の財源の確保や施設の長寿命化を踏まえ、必要に応じて管渠の改築を行っていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。